

地域の経済2016

人口減少問題の克服

2016年 8 月

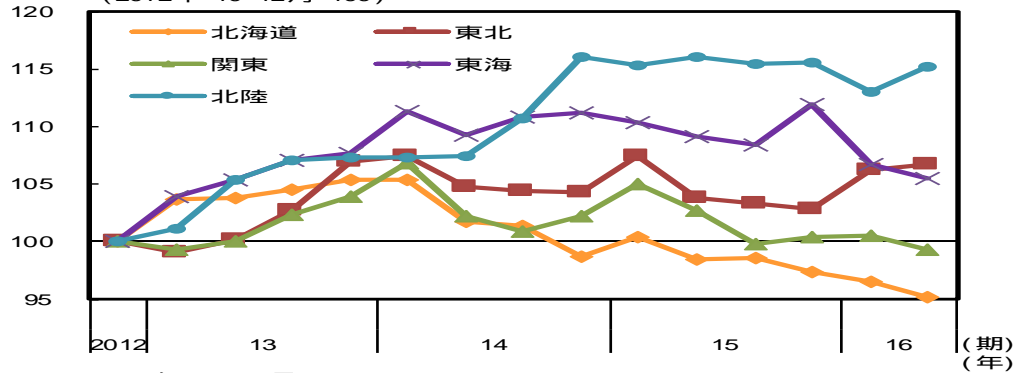
内閣府
政策統括官（経済財政分析担当）

第1章 地域別にみた経済の動向

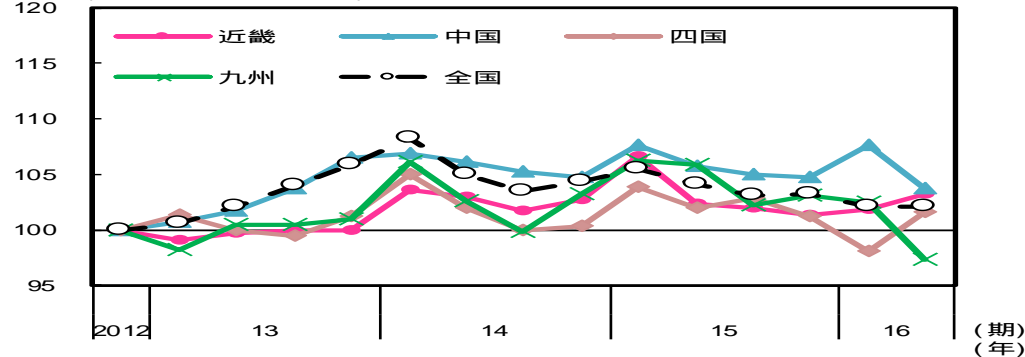
- 【経済動向】** 有効求人倍率が全都道府県で1倍を超え、各地の労働需給は引き締まりつつある。一方、生産は、熊本地震等の一時的な要因により九州や東海などで大きく下落するなど、地域によって動きが異なる。
- 【インバウンド需要】** 外国人観光客の増加もあり、旅館・ホテルの客室稼働率は上昇。7割超の都道府県で増設投資（客室の増築）。

第1-2-1図 地域別鉱工業生産指数

(2012年 10-12月=100)

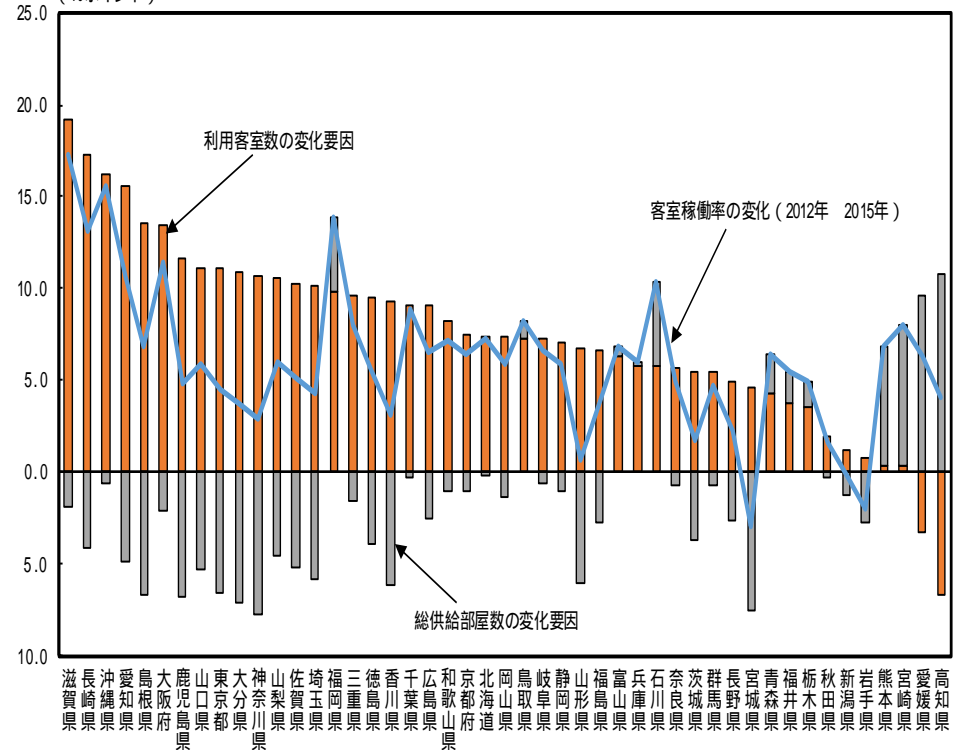


(2012年 10-12月=100)



第1-1-12図 旅館とホテルの客室稼働率の変化の要因

(%ポイント)

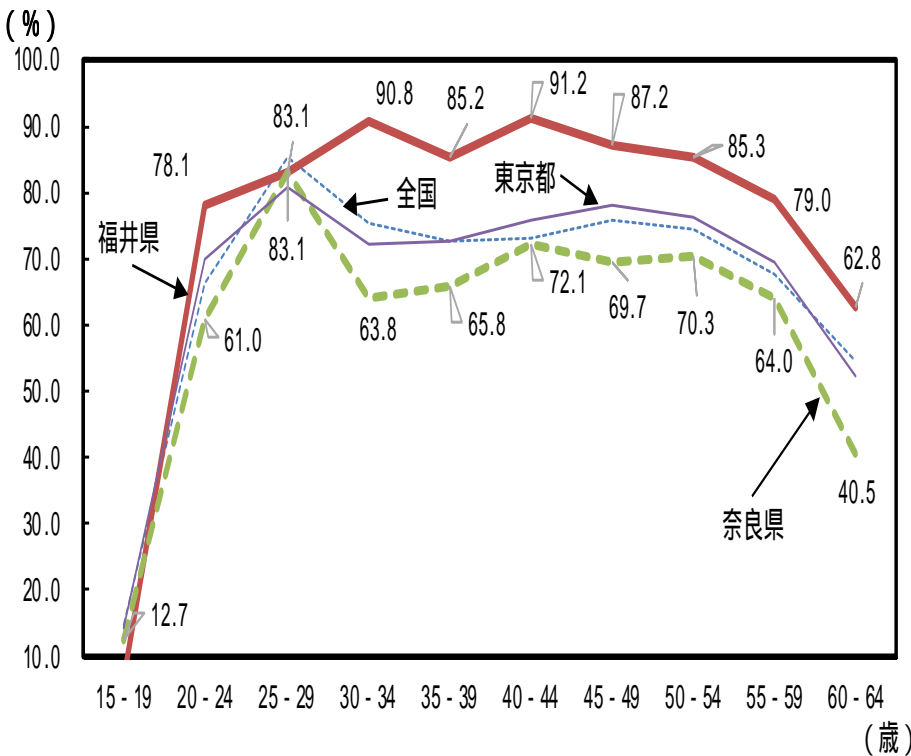


(備考) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鉱工業生産指数」により作成。季節調整値。2010年基準。2016年の は全国が4 - 6月。各地域は4 - 5月までの数値。

(備考) 観光庁「宿泊旅行統計調査」により作成。客室稼働率 = 利用客室数 / 総供給部屋数。

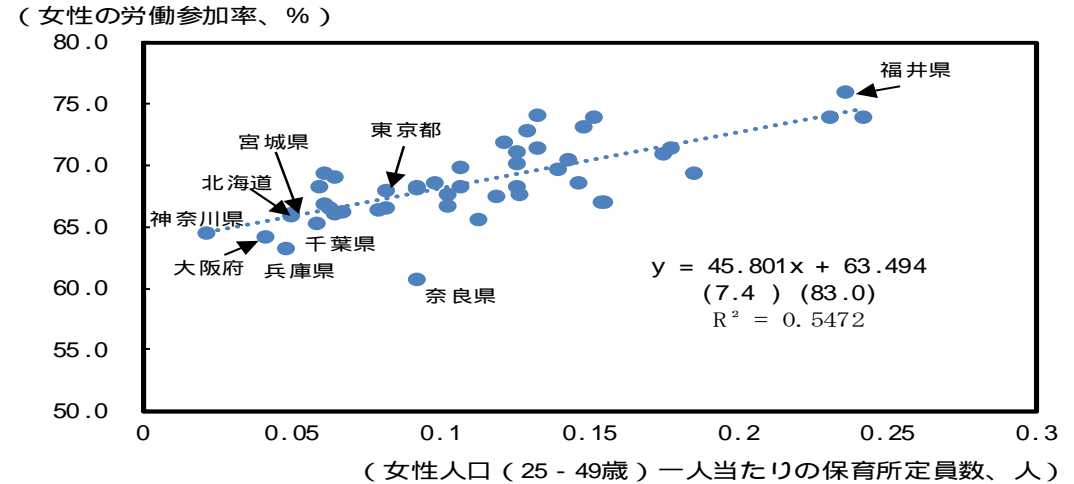
ü 【女性・高齢者の労働参加率】人手不足が顕在化する中、女性及び高齢者の労働参加の促進が重要。特に、女性の労働参加率には大きな地域差。保育所定員の引上げ、働き方改革が、女性の労働参加率を引き上げるポイント。

第1-3-12図 年齢階級別の女性の労働参加率（2015年）

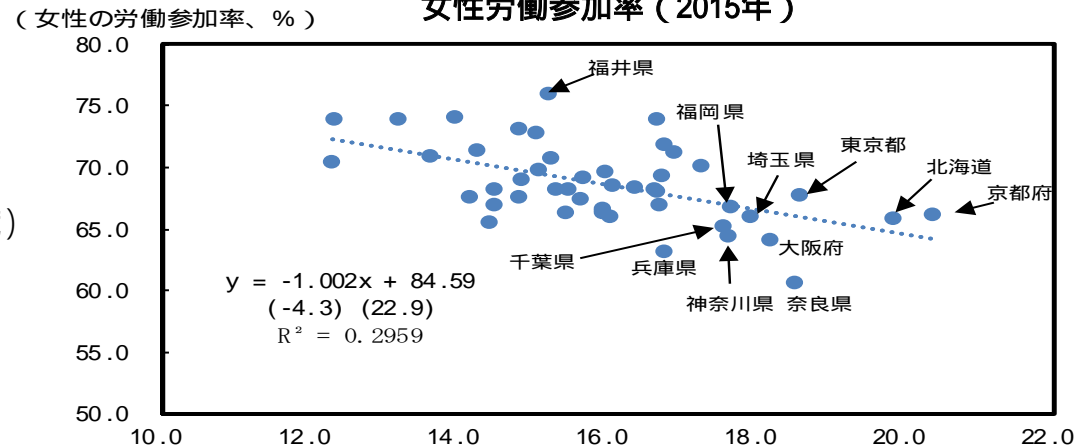


(備考) 総務省「平成27年国勢調査 速報集計 抽出速報集計」、「平成22年国勢調査」により作成。

第1-3-13(1)図 女性の人口(25-49歳)一人当たりの保育所の定員(2014年)と労働参加率(2015年)



(2)図 週60時間以上働く割合(男性、2012年)と女性労働参加率(2015年)



(備考) 保育所の定員は、都道府県別女性人口(25-49歳)に占める保育所定員数。週間労働時間が60時間以上の男性就業者の割合は、年間就業日数が200日以上の就業者の割合。2012年の値。

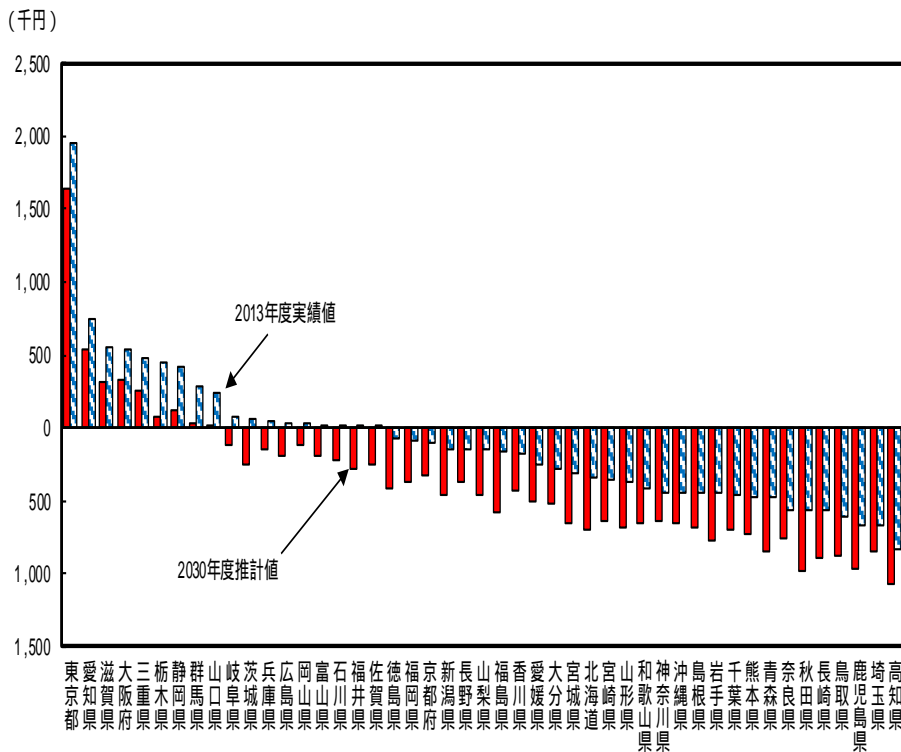
第2章 少子高齢化・人口減少と地域の経済

ü 【人口減少の影響】2030年度には、生産年齢人口の減少効果によって、38道府県で生産力が需要を下回る見込み（注）。

ü 【サービス業への影響と対応】人口減少は需要密度の低下。今後、多くの市町村で生活関連サービスの提供が厳しくなる。コンパクト化による生活圏の確保と公共交通ネットワークの再構築等が必要。

（注）2030年までに政策等の変化がないと仮定し、その上で人口減少等の人口要因を変化させ、算出。

第2-1-1図 都道府県人口一人当たり純移出の現状と先行き



第2-3-6表 将来人口を前提にした場合に立地が厳しくなるサービス別自治体数(3大都市圏を除く)

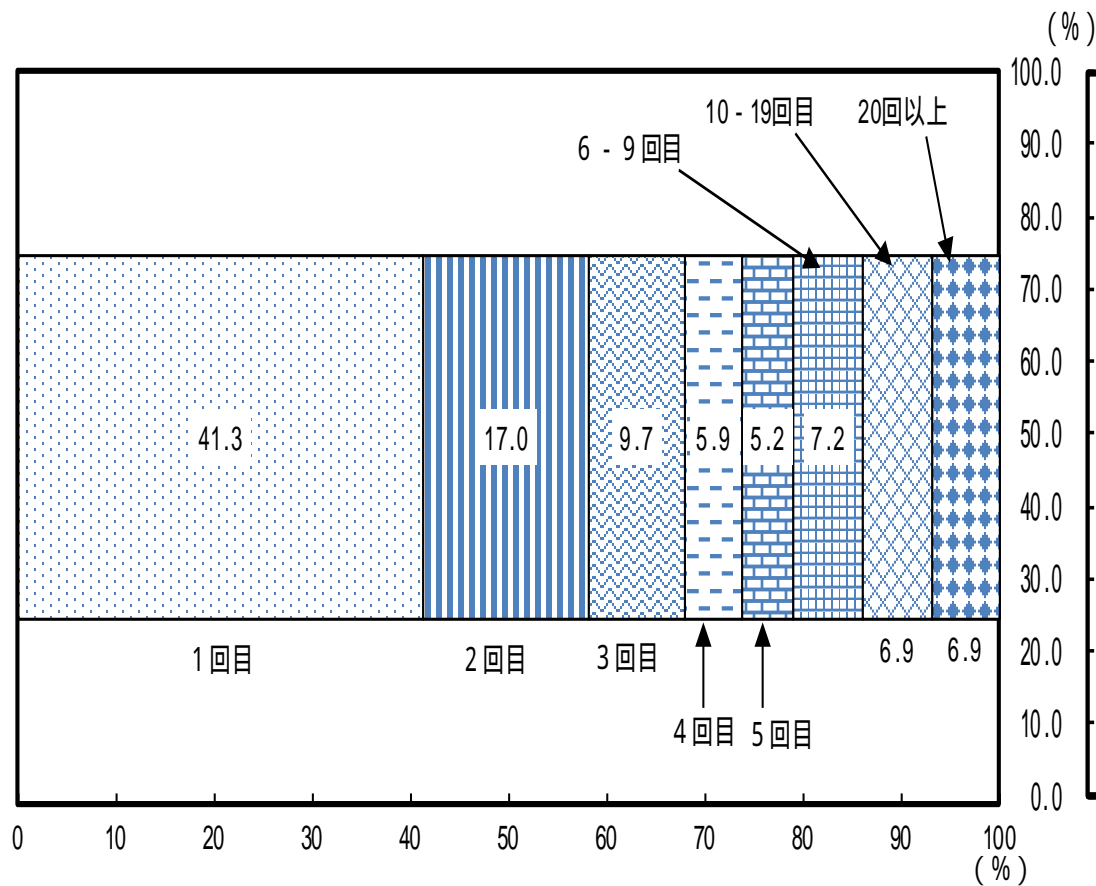
項目	2010年にサービスの存在確率が50%以上の市町村数		
	うち、2040年にサービスの存在確率が50%未満になる市町村数	割合(%)	
生活インフラ			
一般病院	1,033	127	12.3
介護関連施設			
有料老人ホーム	387	89	23.0
個人消費関連			
ハンバーガー店	497	113	22.7
企業向けサービス			
税理士事務所	726	133	18.3
教育			
学習塾	1,033	127	12.3

（備考）1. 存在確率は国土交通省（2014）「国土のグランドデザイン2050」を基に、内閣府にて試算。
 2. 将来人口として、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」の市区町村別（福島県は含まず）推計を基に作成。
 3. 存在確率＝「一定人口規模で当該産業の事業所が存在する市町村数」/「一定人口規模の全市町村数」×100%

（備考）1. 内閣府「県民経済計算」、総務省「人口推計」から作成。
 2. 一人当たり純移出は都道府県人口一人当たり需要（都道府県別需要/都道府県人口）と供給（都道府県別供給/都道府県人口）の差。純移出は県民経済計算の「移出（純）」と「統計上の不適合」の合計。

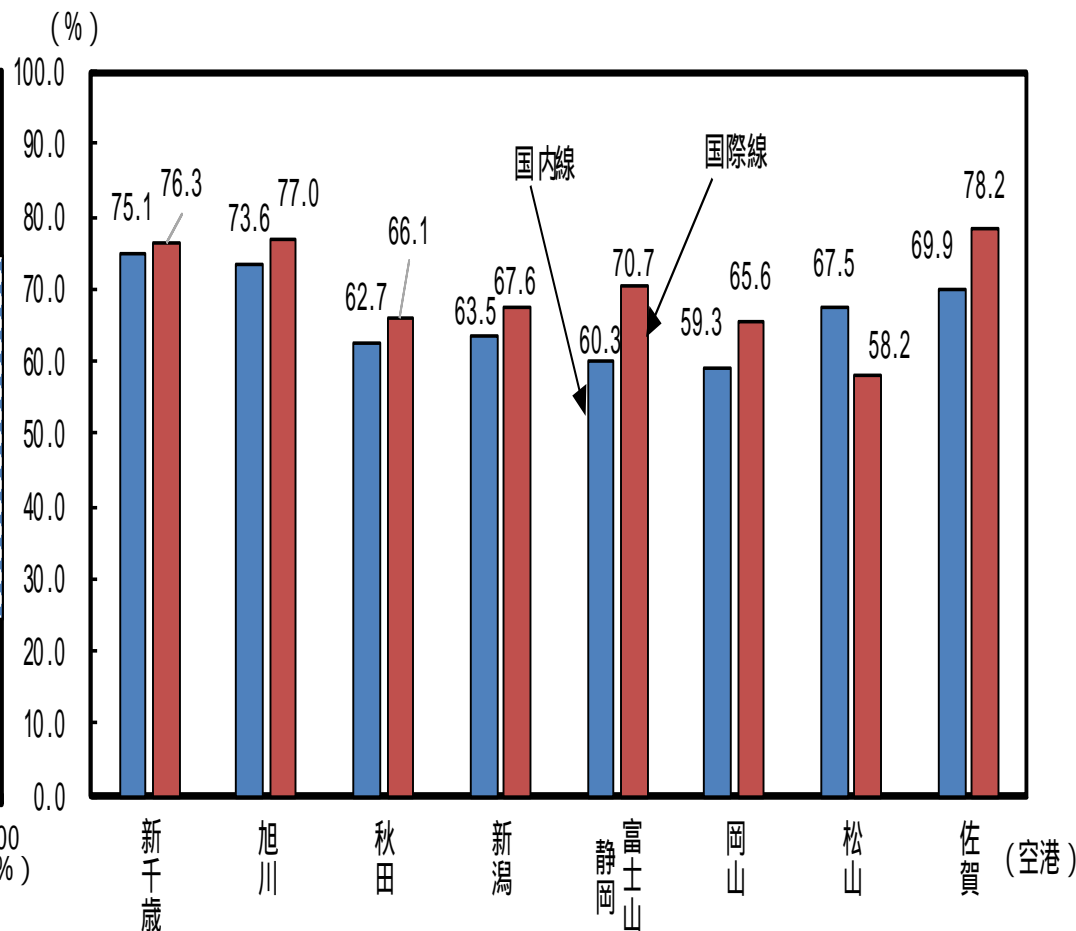
ü 【インバウンド需要の取込みに向けて】外国人観光客は過半が2回以上の訪日。リピーター、長期滞在者を呼び込むよう、地域一体となった取組により、ニーズを満たすサービス提供体制の確立が必要。また、発着枠利用率の低い空港の活性化も重要。

第2-2-6図 外国人観光客のリピーターの動向（2015年）



（備考）観光庁「訪日外国人消費動向調査」により作成。

第2-2-8図 主な地方空港における空港利用率（2015年）



（備考）各空港資料により作成。

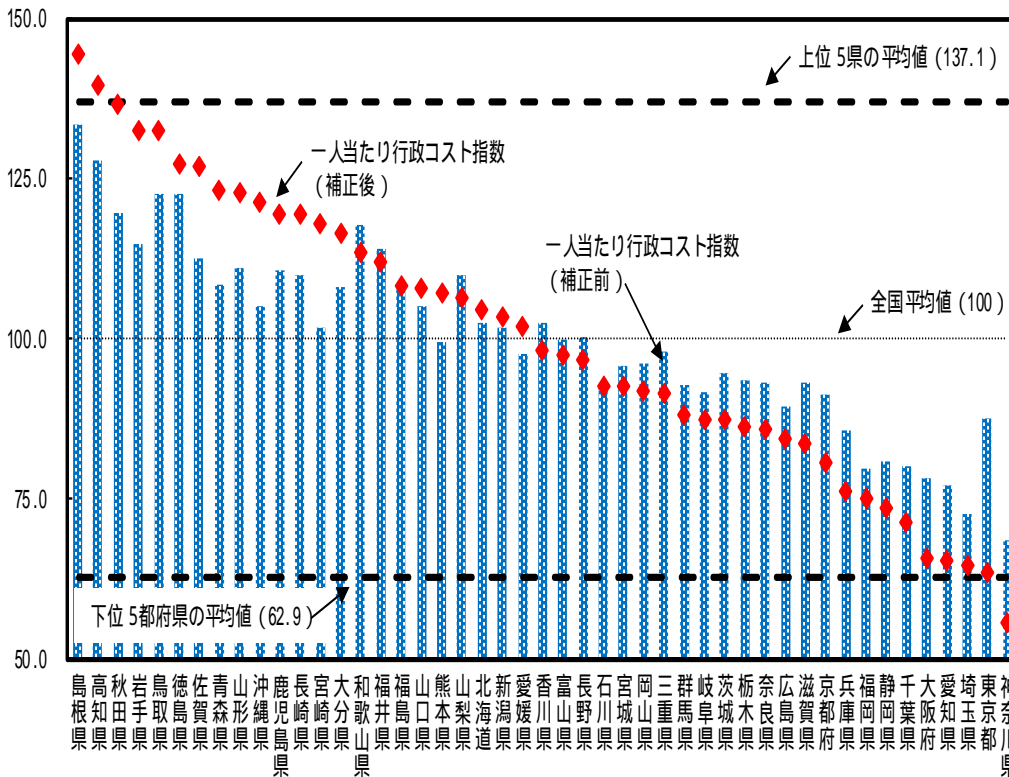
第3章 少子高齢化・人口減少と地方財政の課題

ü 【行政効率の改善】人口規模が小さな地域ほど相対的な行政コスト負担が重く、一人当たり負担の抑制には効率の改善が課題。非民生費は規模の経済性の活用により抑制可能。業務標準化、ITの活用、外部委託による効率化で歳出抑制が可能。広域連携は規模の経済性の発揮を促すことで効率を高める有力な方策。

第3 - 2 - 3図 一人当たり行政コスト指数（2013年度）

第3 - 2 - 5（2）表 外部委託による改善程度

（指数、全国平均値=100）



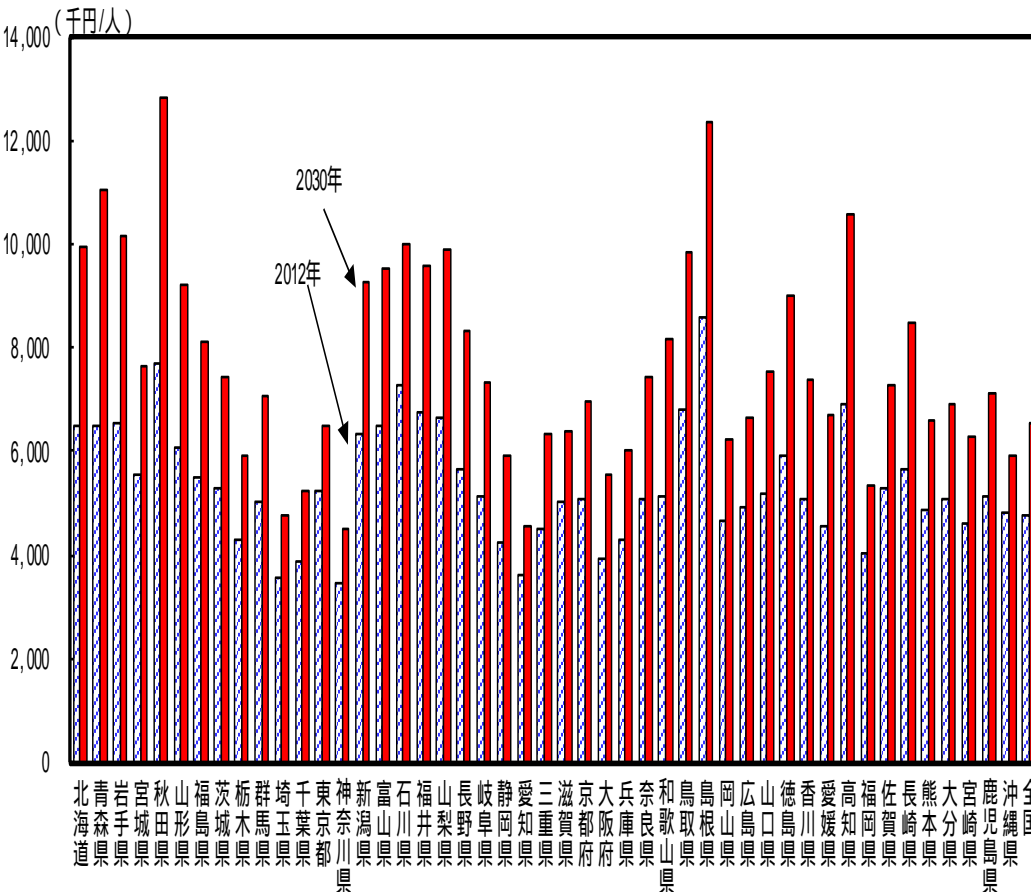
（備考）総務省「地方財政統計年報」、「人口推計」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」により作成。行政コスト指数（補正前）は、都道府県及び市町村の人員費を都道府県人口で除して算出後、全都道府県の平均値が100となるように指数化。行政コスト指数（補正後）は、以下の式により算出後、全都道府県の平均値が100となるように指数化。一人当たり行政コスト指数（補正後）＝一人当たり行政コスト指数（補正前）÷ 都道府県別民間賃金

	総合窓口の導入及び民間委託 （神奈川県海老名市）	業務委託等による行財政改革 （東京都江戸川区）	総合窓口の導入及び民間委託 （大阪府池田市）
効果	経費 6,900万円（23%） （年間）	経費 36億円（1.6%） （年間）	職員数 31名（32%） （年間） 再任用・アルバイトを含む
	戸籍・住民票等証明窓口 業務の民間委託 （東京都足立区）	窓口業務等の民間委託 （熊本県上天草市）	福祉総合窓口の導入及び 民間委託（千葉県鴨川市）
効果	コストメリット 2,500万円 （年間） 区職員が担当した場合の 人件費と委託費の比較	経費 6,000万円（23%） （2011年度と2014年度の比較）	経費 2,900万円 （2年間の合計額）
	分庁総合窓口の民間委託 （鳥取県北栄町）	窓口業務等の民間委託 （福岡県篠栗町）	
効果	経費 600万円（19%） （2014年度と2017年度の比較）	職員の継続雇用 事務の簡素化	

（備考）内閣府「先進的な取組を全国展開するための公共サービスイノベーション・プラットフォーム」第4回会合 参考資料（内閣府ヒアリング報告）、江戸川区ホームページにより作成。

ü 【資産の有効活用と管理の効率化】人口減少下では、公共施設等の効率化が課題。一人当たりストック額、特に学校というストックは過剰に。公共施設の集約・複合化には一定のコスト削減効果があり、将来経費負担見込みを3割カットした例も。

第3-3-2(2)図 年少人口一人当たりの将来のストック額 (学校)



第3-3-4図 集約化や複合化の取組と効果

- A市は建物が老朽化し、規模縮小の必要もあつた文化センターについて、機能を別施設に移転し、建物は解体。現在は協働センターの駐車場として利用。
- 廃止施設の維持更新費がなくなる一方、移設先の費用も大幅には増えず、公共施設の総量縮減と稼働率向上を実現した。

(単位:億円)

	累計コスト		
	取組実施せず	取組実施	差額
事業後10年間	43	34	8
事業後20年間	68	45	23
事業後30年間	106	74	31

(備考) 1. 内閣府「都道府県別経済財政モデルデータベース」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計」(平成25年3月推計)、総務省「人口推計(平成24年10月1日現在)」より作成。
 2. 2012年の資本ストック額(実質・2005年基準)を内閣府「固定資産残高に係る参考試算値」における「一般政府」部門の資産残高(2012年)の名目・実質比率を用いて名目化し2012年と2030年の人口(推計値)で除したもの。なお、学校については0歳・14歳の人口を用いた。

(備考) 内閣府政策統括官(経済財政分析担当)「政策課題分析シリーズ9 公共施設等の集約・複合化による経済・財政効果について」により引用。